

新型コロナワクチン特例臨時接種に関する自治体調査について

自治体調査について

新型コロナの経験を踏まえて、次に全国的な集団予防接種の実施が必要な感染症危機が発生した場合にも、安全に予防接種を実施する体制が整えられることを目的とし、都道府県・市区町村に対してアンケート調査及び聞き取り調査を実施した。

■ アンケート調査内容等

- 調査趣旨 : 集団接種について全国的な実施状況を定量的に把握するため
- 調査対象 : 都道府県及び市区町村
- 実施期間 : 令和7年11月17日 ~ 2月6日
- 調査方法 : Microsoft Formsで実施
- 項目等 : 特例臨時接種の集団接種時におけるの実施状況、国から自治体に対して示した新型コロナワクチン特例臨時接種の手引きの安全対策の実施状況等

■ 聞き取り調査内容等

- 調査趣旨 : 接種体制の構築や接種の実施状況について、アンケートでは把握できない具体的な事例収集を行うため
- 調査対象 : 4県、11市町
- 調査回数 : 該当自治体各1回
- 調査方法 : 実地、オンラインのハイブリッド形式で特例臨時接種時の担当者への質問形式で実施
- 項目等 : 間違い接種防止に向けた取り組みと安全な運営、予約・情報伝達におけるきめ細かな住民支援、ワクチンの確実な物流管理と広域的な連携、地理的特性や多様なニーズに応える利便性の確保等

アンケート調査の結果概要

● 回答状況 : 【都道府県】 36 / 47 (76.6%) 【市区町村】 1,269 / 1,718 (73.9%)

● 結果概要

○ 特例臨時接種の集団接種時におけるの実施状況

- 集団接種を実施した都道府県は94.4%、市区町村は93.5%であった。
- 市区町村では人口規模に応じた箇所数が設定され、都道府県では市町村の接種能力を補完する目的で2～3箇所設置されていた。会場には公民館・保健センター等の公共施設のほか、ホテル宴会場、ショッピングセンターなど多様な施設が活用された。
- 特例臨時接種の接種体制構築に協力した団体は、職能団体等74.7%、医療機関64.2%、公共機関54.7%、民間企業10.0%、教育機関4.3%、地域団体4.5%等であった。

○ 特例臨時接種の集団接種時の安全対策の実施状況

- 安全対策項目の遵守状況(「対応できた」と回答した割合)は下記のとおりであった。

感染防止対策(3密対策・換気・手指消毒等)	98.1%	体調不良者発生時の救急対応体制	99.4%
会場運営責任者・責任医師の設定	98.2%	副反応発生時の報告手順	96.0%
スタッフ向け事前研修の実施	93.1%	接種間違い発生時の報告手順	95.1%
複数ワクチン混同防止策	82.3%	災害・停電発生時等の対応方法	79.3%
接種前の複数段階での本人確認	99.6%		

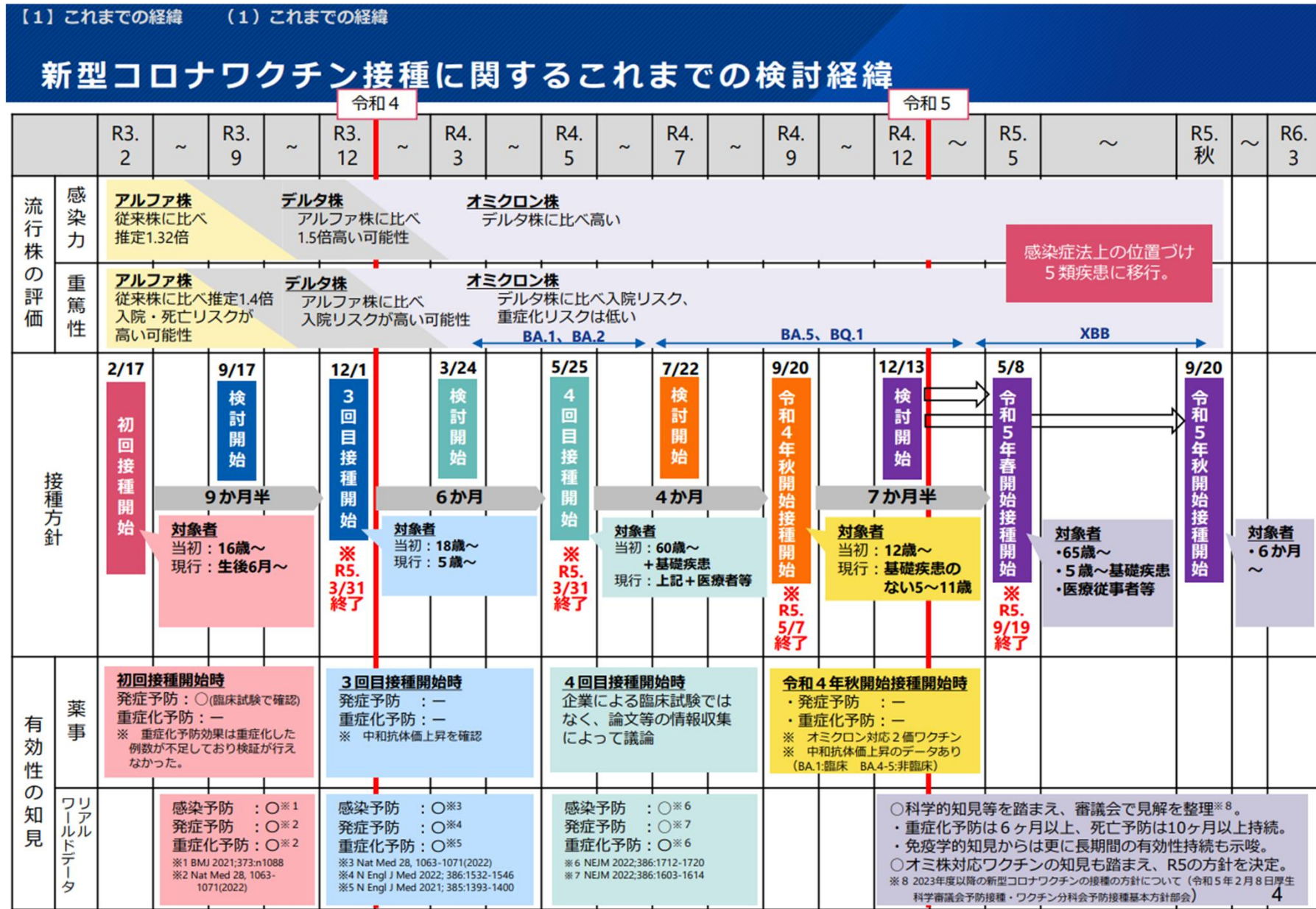
○ 特例臨時接種の特例臨時接種の集団接種時の評価

- 新型コロナ特例臨時接種で集団接種を実施した市区町村のうち、96.4%が「迅速な接種を行うために有用であった」と回答した。
- 特例臨時接種の実施にあたり改善すべきものとして、「手引き・マニュアルの整備」、「Q&Aの提供」、「情報提供の迅速化・自治体への先行通知」、「ワクチンの供給・配分・配送スケジュールの安定化」、「広域的な接種体制」、「医療従事者の確保・派遣体制の構築」、「事務連絡の早期発出・準備期間の確保」、「財政支援・補助金事務の簡素化・適正化」等が挙げられた。

聞き取り調査の結果概要

- 実施箇所 : 4県、11市町
- 結果概要
 - 間違い接種防止に向けた取り組みと安全な運営
 - ・ 集団接種会場においては、取り扱うワクチンの種類を会場ごとに原則1種類に限定したり、運営フローを定型化・単純化することで、間違い接種の発生少なくする工夫をした。
 - ・ 薬剤師や潜在看護師を活用し、予診前に服薬状況や体調の確認を行うことで、医師の役割をサポートするとともに、ミスを防ぐことに役立った。
 - ・ 万が一の事態が発生した際にも、スマートフォン等を活用して関係者に情報共有を行う体制がとられていた。
 - 予約・情報伝達におけるきめ細かな住民支援
 - ・ インターネット予約が困難な高齢者に対しては、市役所支所での対面予約サポート窓口の設置や、町内会単位での予約取りまとめを行うなどの対応がとられていた。
 - ・ 状況が頻繁に変更される中、自治体のホームページやSNS、広報誌、専用の「ワクチンニュース」などを活用し、市民に対し積極かつ丁寧な情報発信が行われた。
 - ワクチンの確実な物流管理と広域的な連携
 - ・ ワクチンの供給が逼迫した時期には、都道府県の調整機能を活用して近隣自治体間でワクチンを融通し合うなど、地域全体でリソースを最適化する連携が機能した。
 - ・ 都道府県が独自に広域集団接種会場を設置し、市町村の接種能力を補完することで、希望する県民への早期に接種機会を実現し、全体の接種スピード向上に大きく貢献した。
 - 地理的特性や多様なニーズに応える利便性の確保
 - ・ 公共交通機関が乏しい地域の高齢者向けに、送迎バスや巡回タクシーを運行し、会場へのアクセスにおける障壁を取り除く取り組みが行われた。
 - ・ 日中の接種が困難な学生や社会人のため、駅前ビルや商業施設での「夜間接種」の実施や、「予約なし接種枠」を設けるなど、多様なライフスタイルに合わせた柔軟な対応が行われた。

<参考> 新型コロナワクチン接種に関するこれまでの検討経緯



出典：第55回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会（2023年9月8日） 資料1-P4